

2022年度 計算書類

自 2022年1月1日

至 2022年12月31日

第16期

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社リオ・ホールディングス

貸 借 対 照 表

2022年 12月 31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 367,173 】	【流動負債】	【 147,634 】
現金及び預金	228,365	未払金	39,391
売掛金	16,991	未払費用	71,626
前払費用	42,462	未払法人税等	1,145
棚卸資産	337	預り金	25,668
立替金	32,023	その他	9,803
その他	47,898	【固定負債】	【 4,332,216 】
貸倒引当金	△ 903	長期借入金	4,314,000
【固定資産】	【 6,297,691 】	退職給付引当金	17,583
(有形固定資産)	(67,961)	受入保証金	633
建物	39,763		
構築物	474	負債合計	4,479,850
車両運搬具	3,541		
工具、器具及び備品	24,182	純資産の部	
(無形固定資産)	(8,997)	科目	金額
ソフトウェア	8,805	【株主資本】	【 2,181,158 】
商標権	192	【資本金】	【 10,000 】
(投資その他の資産)	(6,220,732)	【資本剰余金】	【 1,443,022 】
投資有価証券	6,516	資本準備金	982,672
関係会社株式	715,909	その他資本剰余金	460,350
長期前払費用	9,642	【利益剰余金】	【 728,135 】
長期貸付金	5,222,000	(その他利益剰余金)	(728,135)
敷金	126,322	繰越利益剰余金	728,135
繰延税金資産	4,259	【評価・換算差額等】	【 3,856 】
その他	136,082	その他有価証券評価差額金	3,856
		純資産合計	2,185,014
資産合計	6,664,865	負債・純資産合計	6,664,865

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 12月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【営業収益】		
不動産賃貸収入	391,040	
経営指導収入	583,099	974,140
【営業費用】		977,348
営業損失		△ 3,208
【営業外収益】		
受取利息	43,708	
受取配当金	180	
その他	2,613	46,501
【営業外費用】		
支払利息	35,826	35,826
経常利益		7,466
【特別損失】		
固定資産除却損	4,178	4,178
税引前当期純利益		3,288
法人税、住民税及び事業税	2,048	
法人税等調整額	837	2,886
当期純利益		402

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 12月 31日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	982,672	460,350	1,443,022	727,732	727,732	2,180,755
当期変動額							
当期純利益				—	402	402	402
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—		—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	402	402	402
当期末残高	10,000	982,672	460,350	1,443,022	728,135	728,135	2,181,158

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,744	3,744	2,184,500
当期変動額			
当期純利益		—	402
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	111	111	111
当期変動額合計	111	111	514
当期末残高	3,856	3,856	2,185,014

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに 2016 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3 年～32 年
構築物 10 年～20 年
車両運搬具 3 年～6 年
工具、器具及び備品 3 年～15 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5 年)に基づく定額法としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は子会社への経営指導等を行っており、主に当社の子会社を顧客としております。経営指導等にかかる契約については、当社の子会社に対し経営指導等を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって収益を認識しております。

(会計方針の変更等に関する注記)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額

建物	56,783千円
構築物	2,200 "
車両運搬具	28,176 "
工具、器具及び備品	144,507 "
計	231,667千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	91,060千円
長期金銭債権	5,228,709 "
短期金銭債務	36,089 "
長期金銭債務	4,314,633 "

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	870,469千円
営業費用	36,282 "

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	43,706千円
支払利息	35,826 "

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	303千円
退職給付引当金	5,904 "
資産除去債務	4,159 "
その他	452 "
繰延税金資産小計	10,820千円
評価性引当額	△4,463 "
繰延税金資産合計	6,356千円
繰延税金負債	
未収事業税	△147 "
その他有価証券評価差額金	△1,949千円
繰延税金負債合計	△2,096千円
繰延税金資産純額	4,259千円

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に関する注記」の「4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社リオ・ソリューション	所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注4)	-	長期借入金	200,000
				利息の支払 (注4)	1,800	未払費用	1,800
子会社	株式会社リオ・コンサルティング	所有 直接100%	建物の賃借人 従業員の出向 経営指導 資金の借入 役員の兼任	不動産賃貸料の受取 (注1)	191,991	-	-
				出向料の受取 (注2)	331,408	売掛金	176
				経営指導料の收受 (注3)	148,786	売掛金	11,534
				資金の借入 (注4)	3,469,000	長期借入金	3,944,000
				利息の支払 (注4)	32,496	未払費用	32,496
子会社	株式会社リオ・アセットマネジメント	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 (注4)	190,000	長期貸付金	-
				利息の受取 (注4)	937	未収収益	937
子会社	株式会社リオ・ホテルズ	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	3,699,000	長期貸付金	4,981,000
				利息の受取 (注4)	40,599	未収収益	40,599
子会社	株式会社トリアス	所有 間接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	-	長期貸付金	226,000
				利息の受取 (注4)	2,034	未収収益	2,034
子会社	弁天町共同ビル株式会社	所有 間接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注4)	-	長期借入金	170,000
				利息の支払 (注4)	1,530	未払費用	1,530

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
- (注2) 出向料の受取については、出向元の規定を基礎として交渉の上決定しております。
- (注3) 経営指導料については、持株会社機能に係る当社必要経費を勘案し双方協議のうえ決定しております。
- (注4) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、利息の計算は月末残高に対して行っております。
- (注5) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (注2)	社会保険労務士法人リオ・パートナーズ	—	業務委託契約 役員の兼任	報酬の支払	18,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。
- (注2) 当社の役員である南裕史が議決権の過半数を所有しております。
- (注3) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 1株当たり純資産額 497円85銭
- 2 1株当たり当期純利益 0円09銭